令 和 3 年 度

南風原町歳入歳出決算審査意見書

南風原町監査委員

南風原町一般会計・特別会計決算審査意見書

審 査 に つ い て

１．審査の対象

(1)　令和３年度南風原町一般会計歳入歳出決算
(2)　令和３年度南風原町特別会計歳入歳出決算
　・国 民 健 康 保 険
　・土地区画整理事業
　・後 期 高 齢 者 医 療

(3)　令和３年度南風原町各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

２．審査の期間

令和4年7月1日から8月25日まで審査を行った。

３．審査の方法

この決算の審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、既に実施した監査等の結果も参考にして、南風原町監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおいて実施した。

(1)　決算書の計数は正確であるか。
(2)　収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符合しているか。
(3)　調定の時期は適正になされているか。
(4)　予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。
(5)　予算の執行はその目的に添って適正になされているか。
(6)　会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。
(7)　財産管理は適正になされているか。
(8)　財政運営は健全かつ効率的になされているか。

審　査　の　結　果

１．令和３年度一般会計及び特別会計決算、その他関係書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

２．各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正になされていると認められた。

決　算　の　概　要

１．各会計の総括（別紙資料編：別表１－３参照）

令和３年度の各会計決算の総括は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 / 会計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		18,547,651,760	17,957,453,650	17,593,545,127	363,908,523	91,907,984	272,000,539
特別会計	国民健康保険	4,325,590,000	4,309,537,702	4,264,773,803	44,763,899	0	44,763,899
	後期高齢者医療	330,008,000	329,965,729	329,253,875	711,854	0	711,854
	土地区画整理事業	706,224,800	706,159,606	565,665,811	140,493,795	137,863,100	2,630,695
	小計	5,361,822,800	5,345,663,037	5,159,693,489	185,969,548	137,863,100	48,106,448
総決算額		23,909,474,560	23,303,116,687	22,753,238,616	549,878,071	229,771,084	320,106,987

歳入決算額23,303,116,687円、歳出決算額22,753,238,616円で歳入歳出差引額549,878,071円となり、前年度を262,319,412円上回る額である。翌年度に繰越すべき財源は229,771,084円で実質収支額320,106,987円の黒字となっている。

歳入決算額は、調定額に対し、収入率98.4％で23,303,116,687円が収入済額となっている。

また歳出決算額は、予算現額に対し、執行率95.2％で22,753,238,616円が支出済額であり、翌年度への繰越額は733,003,523円、不用額は423,232,421円となっている。

２．一般会計（別紙資料編：別表１－１・別表２参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表　　（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R3対R2）	
				増　減	増減率
予算現額	18,547,651,760	20,175,448,980	16,074,604,810	△ 1,627,797,220	△ 8.1
調定額	18,263,348,170	20,019,224,941	15,678,949,573	△ 1,755,876,771	△ 8.8
収入済額	17,957,453,650	19,551,635,879	15,472,054,557	△ 1,594,182,229	△ 8.2
不納欠損額	32,596,771	2,274,653	3,046,258	30,322,118	1333.0
収入未済額	274,970,456	468,894,990	205,766,830	△ 193,924,534	△ 41.4
収入率	98.3	97.7	98.7	0.6	－
欠損率	0.2	0.0	0.0	0.2	－
未収率	1.5	2.3	1.3	△ 0.8	－

各区分を前年度と比較すると調定額は、1,755,876,771円（△8.8％）、収入済額も1,594,182,229円（△8.2％）の減となっている。

また不納欠損額は30,322,118円（1333.0％）の増、収入未済額は193,924,534円（△41.4％）の減となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は363,908,523円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源91,907,984円を控除した実質収支額は、272,000,539円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、102,724,712円であり、積立額936,308,761円を加え、積立金取崩し額127,728,000円を控除した、実質単年度収支額は、911,305,473円の黒字となっている。

（１）歳　入（別紙資料編：別表３参照）

財源別状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R3対R2）	
				増　減	増減率
自主財源 （構成比）	5,889,506,401 (32.8)	5,785,994,991 (29.6)	6,785,956,162 (43.9)	103,511,410 3.2	1.8
依存財源 （構成比）	12,067,947,249 (67.2)	13,765,640,888 (70.4)	8,686,098,395 (56.1)	△ 1,697,693,639 △ 3.2	△ 12.3
合　　計	17,957,453,650	19,551,635,879	15,472,054,557	△ 1,594,182,229	△ 8.2

自主財源は、103,511,410円（1.8％）の増となっている。主な理由は、繰入金83,427,101円（△27.4％）、分担金及び負担金6,699,410円（△3.6％）、使用料及び手数料4,607,740円（△10.0％）は減となっているが、寄附金84,611,700円（42.4％）、諸収入57,713,052円（11.1％）、繰越金35,443,965円（20.7％）、財産収入9,227,863円（56.6％）等の増によるものである。

また依存財源は、1,697,693,639円（△12.3％）の減となっている。主な理由は、国庫支出金2,559,373,886円（△32.2％）、県支出金29,964,696円（△1.4％）等の減によるものである。

（２）歳　出（別紙資料編：別表１－１・別表２・別表３・別表７・別表８・別表９参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表　（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R2対R元）	
				増　減	増減率
予算現額	18,547,651,760	20,175,448,980	16,074,604,810	△ 1,627,797,220	△ 8.1
支出済額	17,593,545,127	19,344,850,492	15,300,713,135	△ 1,751,305,365	△ 9.1
執行率	94.9	95.9	95.2	△ 1.0	－
翌年度繰越額	595,140,423	520,662,760	188,109,980	74,477,663	14.3
不用額	358,966,210	309,935,728	585,781,695	49,030,482	15.8

支出済額は、1,751,305,365円（△9.1％）の減、予算執行率は、△1.0ポイント減少している。翌年度繰越額は、74,477,663円（14.3％）、不用額は49,030,482円（15.8％）共に増加している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費8,760,586,082円（構成比49.8％）、総務費2,560,982,395円（構成比14.6％）、教育費1,719,824,981円（構成比9.8％）、衛生費1,479,986,276円（構成比8.4％）となっている。

なお増加した主なものは、民生費1,262,476,244円（16.8％）、衛生費547,723,379円（58.8％）、土木費23,323,383円（2.8％）であり、減少した主なものは、総務費3,284,330,932円（△56.2％）、教育費328,312,684円（△16.0％）、商工費3,072,036円（△0.9％）となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
人　件　費　（ａ）	2,197,993,683	2,073,066,104	1,670,181,101
町　　税　（ｂ）	4,351,139,574	4,339,890,493	4,268,453,926
歳出決算額　（ｃ）	17,593,545,127	19,344,850,492	15,300,713,135
人件費が町税に占める割合（ａ／ｂ）	50.5	47.8	39.1
人件費が歳出決算額に占める割合　（ａ／ｃ）	12.5	10.7	10.9

人件費が町税に占める割合は、2.7ポイント増、歳出決算額　に占める割合は、1.8ポイント増加している。

３．特別会計

（１）国民健康保険

（別紙資料編：別表１－１・別表10・別表11・別表11－２・別表11－３参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R3対R2）	
				増　減	増減率
予算現額	4,325,590,000	4,359,470,000	4,705,278,000	△ 33,880,000	△ 0.8
調定額	4,382,831,944	4,382,290,951	4,757,552,114	540,993	0.0
収入済額	4,309,537,702	4,302,323,010	4,666,546,590	7,214,692	0.2
不納欠損額	2,938,100	8,836,194	4,275,831	△ 5,898,094	△ 66.7
収入未済額	70,707,842	71,862,747	87,094,493	△ 1,154,905	△ 1.6
収入率	98.3	98.2	98.1	0.1	-
欠損率	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	-
未収率	1.6	1.6	1.8	0.0	-
支出済額	4,264,773,803	4,261,272,411	4,623,290,807	3,501,392	0.1
執行率	98.6	97.7	98.3	0.9	-
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	60,816,197	98,197,589	81,987,193	△ 37,381,392	△ 38.1

歳入歳出決算状況は、予算現額4,325,590,000円に対し、収入済額4,309,537,702円（調定に対する収入率98.3％）、支出済額4,264,773,803円（執行率98.6％）で前年度と比較し、収入済額で7,214,692円（0.2％）、支出済額で3,501,392円（0.1％）共に増加している。

決算収支について、実質収支額は、44,763,899円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では繰入金が67,908,287円（△13.3％）、国民健康保険税23,008,297円（△3.2％）等で減となっているが、県支出金106,909,207円（3.6％）等の増となり、歳入総額は7,214,692円（0.2％）の増となっている。

歳出では、国民年金健康保険事業費納付金58,923,439円（△4.8％）、総務費12,006,961円（△8.5％）等で減となっているが、保険給付費57,217,918円（2.0％）、保健事業費12,746,031円（38.7％）等で増となり、歳出総額では、3,501,392円（0.1％）の増となっている。

なお実質収支の黒字については、一般会計より112,862,000円繰入したことによる黒字となっている。

（２）土地区画整理事業（別紙資料編：別表１－２・別表12）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R3対R2）	
				増　減	増減率
予算現額	706,224,800	577,912,880	568,830,480	128,311,920	22.2
調定額	706,159,606	577,958,395	587,055,534	128,201,211	22.2
収入済額	706,159,606	577,958,395	587,055,534	128,201,211	22.2
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0	0.0
収入率	100.0	100.0	100.0	0.0	-
欠損率	0.0	0.0	0.0	0.0	-
未収率	0.0	0.0	0.0	0.0	-
支出済額	565,665,811	540,182,413	550,897,097	25,483,398	4.7
執行率	80.1	93.5	96.8	△ 13.4	-
翌年度繰越額	137,863,100	35,236,800	15,158,880	102,626,300	291.2
不用額	2,695,889	2,493,667	2,774,503	202,222	8.1

歳入歳出決算額は、予算現額706,224,800円に対し、収入済額706,159,606円（調定に対する収入率100.0％）、支出済額565,665,811円（執行率80.1％）で、前年度と比較し収入済額は、128,201,211円（22.2％）の増、支出済額も25,483,398円（4.7％）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、2,630,695円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、保留地処分金14,828,334円（△17.2％）、県支出金6,893,000円（△7.3％）等の減となっているが、繰入金149,546,000円（43.6％）、繰越金1,617,545円（4.5％）等の増により、歳入総額128,201,211円（22.2％）の増となっている。

歳出では、基金積立金35,550,186円（△33.3％）、公債費12,370,938円（△6.2％）の減はあるが、土地区画整理事業費72,751,700円（32.6％）、総務費652,822円（5.4％）が増となり、歳出総額25,483,398円（4.7％）の増となっている。

（３）後期高齢者医療（別紙資料編：別表１－２・別表13参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R3対R2）	
				増　減	増減率
予算現額	330,008,000	327,978,000	315,861,000	2,030,000	0.6
調定額	331,898,815	329,615,362	316,716,110	2,283,453	0.7
収入済額	329,965,729	328,498,520	316,165,655	1,467,209	0.4
不納欠損額	450,449	34,603	73,024	415,846	1201.8
収入未済額	1,631,550	1,223,152	1,773,604	408,398	33.4
収入率	99.4	99.7	99.8	△ 0.3	-
欠損率	0.1	0.0	0.0	0	-
未収率	0.5	0.4	0.6	0.1	-
支出済額	329,253,875	326,551,829	313,480,953	2,702,046	0.8
執行率	99.8	99.6	99.2	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
不用額	754,125	1,426,171	2,380,047	△ 672,046	△ 47.1

歳入歳出決算額は、予算現額330,008,000円に対し、収入済額329,965,729円（調定に対する収入率99.4％）、支出済額329,253,875円（執行率99.8％）で前年度と比較し収入済額が1,467,209円（0.4％）の増、支出済額が2,702,046円（0.8％）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、711,854円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、後期高齢者医療保険料2,380,039円（△0.9％）、諸収入1,085,041円（△68.6％）等の減はあるが、繰入金5,670,000円（8.3％）等の増があり、歳入総額1,467,209円（0.4％）の増となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金2,288,061円（△0.7％）、諸支出金1,064,541円（△68.1％）の減はあるが、総務費6,054,648円（100.9％）の増により、歳出総額2,702,046円（0.8％）の増となっている。

４．財産に関する調書

（１）土地及び建物

令和３年度末における土地の面積は、569,419㎡（行政財産552,531㎡、普通財産16,888㎡）で、前年度末と比較した増減状況をみると、普通財産で津嘉山区画整理地151㎡の増はあるが、津嘉山駐在所跡地166㎡の減があり、土地面積は15㎡の減となっている。

また建物の面積は、85,544㎡（行政財産82,937㎡、普通財産2,607㎡）で、前年度末と比較し118㎡の増となっている。これは、行政財産で津嘉山公園便所及び管理棟の増によるものである。

（２）基　金

一般会計においては、積立額1,235,893,887円（前年度積立額681,748,836円）で、取崩し額が171,385,000円（前年度取崩し額243,188,000円）になり、令和３年度末現在高が2,506,329,545円（前年度末現在高1,441,820,658円）となっている。また国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、積立額1円(前年度積立額19円)、取崩しは前年度同様なく、令和３年度末現在高95,913円（前年度末現在高95,912円)、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、積立額71,180,535円（前年度積立額106,730,721円)、取崩し額259,052,000円（前年度取崩し額100,000,000円）で令和３年度末現在高190,964,980円（前年度末現在高378,836,445円）となっている。

（３）有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他５社の株券を引続き保有しており、令和３年度末現在高は、20,914,000円となっている。

（４）物　品

（ア）備　品

取得価格が100万円以上の備品は、令和３年度末現在96点（一般会計96点）で、前年度末現在96点（一般会計95点、特別会計1点）と比較し一般会計１点増加、特別会計１点減少している。

（イ）公用車

令和３年度末現在高60台（一般会計60台）で、前年度末現在高61台（一般会計61台）と比較し1台減少している。

（５）出資・出捐金による権利

令和３年度末における出資･出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他19団体である。現在高は73,485,741円で前年度と比較して43,488,000円減となっている。これは、南部広域市町村圏事務組合出資金（ふるさと市町村圏基金出資金償還金）の償還によるものである。

審 査 意 見

令和３年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められた。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものである。

１．予算の執行について

（１）調定について

出納整理期間中に一般会計において199件（対前年度18件増）、特別会計において15件（対前年度2件減）の調定行為がなされている。大部分が、国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、依然として一部には、調定の遅延、数値の錯誤訂正等によるものが見受けられた。

調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに則って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

（２）収入未済額について

収入未済額は、一般会計が274,970,456円で、前年度と比較し193,924,534円の減、特別会計が72,339,392円で、前年度と比較し746,507円の減となっている。

なお国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和３年度	令和２年度	令和元年度	対前年度比較（R3対R2）	
					増減	増減率
一般会計	町税	22,099,799	25,451,524	26,137,006	△ 3,351,725	△ 13.2
	民生費負担金	1,823,380	2,026,430	3,019,400	△ 203,050	△ 10.0
	教育使用料	261,750	390,950	934,550	△ 129,200	△ 33.0
	学校給食費	29,656,637	63,678,854	62,345,148	△ 34,022,217	△ 53.4
特会	国保税	65,510,503	66,778,176	83,100,468	△ 1,267,673	△ 1.9

収入未済額が減少傾向にあることは、関係部署で法的措置など各種の努力がなされているためで、高く評価する。一方、収入未済額は、依然として多額である。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少する方が増える事も予想され、徴収業務の環境は、厳しい状況にあると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等、それぞれに応じた適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。

（３）不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計で個人町民税12件326,941円（前年度24件948,792円）、法人町民税1件134,300円（前年度7件350,000円）、固定資産税14件339,220円（前年度19件524,100円）、軽自動車税4件30,100円（前年度43件254,761円）、令和３年度より南風原町学校給食費徴収条例が制定されたことにより、給食費620件31,403,710円の不納欠損処理も行っている。

特別会計では、国民健康保険税63件2,938,100円（前年度216件8,836,194円）、となっている。

これら町税、国民健康保険税の不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮者等の理由があり、地方税法第18条（5年時効）、同法第15条の7第4項（3年時効）及び同法同条第5項（即滅）に基づくものである。給食費については、学校給食負担者の行方不明、消滅時効の完成等の理由があり、南風原町学校給食費徴収条例第９条１項３号、条例第９条１項５号、条例第９条１項６号に基づくものである。滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。また財政事情の厳しい折、税収等の自主財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

（４）予算の流用、充用について

（ア）予算の流用は、一般会計33件8,489,000円（前年度76件32,984,000円）、国民健康保険特別会計25件41,562,000円（前年度22件39,680,000円）、合計58件50,051,000円（前年度98件72,664,000円）となっている。

予算の流用については、予算内の検討を十分に行い執行されるよう努められたい。

（イ）予備費の充用は、一般会計が29件16,195,000円（前年度21件15,633,000円）、国民健康保険特別会計2件411,000円（前年度1件500,000円）、土地区画整理事業特別会計はなく（前年度1件50,000円）、合計31件16,606,000円（前年度23件16,183,000円）となっている。

予備費の充用については、突発的な台風災害等への対応が主なものではあるが、必要性や充用時期等に留意し、執行されるよう努められたい。

（５）不用額について

不用額は、前年度と比較し一般会計は49,030,482円増、特別会計は、国民健康保険で37,381,392円減、土地区画整理事業で202,222円増、後期高齢者医療保険で672,046円減、各会計合計で前年度の412,053,155円より11,179,266円（2.7％）増の423,232,421円となっている。

一般会計における不用額358,966,210円の内訳で主なものは、予防費、保健衛生総務費、心身障害者福祉費等の執行残によるものである。

年度末まで執行残の把握が難しい費用もあるものの、予算の効率執行の観点から極力款項目ごとに執行状況の把握に努め、早期の財政調整により財源の有効活用を図られたい。

（６）繰越明許費について

令和３年度から令和４年度への繰越明許費は、一般会計18事業564,966,853円（前年度15事業520,662,760円）、一般会計事故繰越１事業30,173,570円（前年度なし）土地区画整理事業特別会計1事業137,863,100円（前年度1事業35,236,800円）、合計20事業733,003,523円（前年度16事業555,899,560円）となっており、前年度と比較し177,103,963円の増となっている。

主な繰越理由は、国の補助金交付が年度末に決定されたこと、用地取得・物件補償の交渉難航や関係機関との協議に日数を要したこと等となっている。また、一般会計事故繰越については、半導体不足の影響で納期に遅れが生じたこととなっている。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

（７）税収等の徴収強化について

（ア）町税の収納状況の徴収率について、最近5カ年を比較してみると、平成29年度98.9%、平成30年度99.3%、令和元年度99.4%、令和２年度99.4%と推移しており、令和３年度も99.5%で前年度比0.1ポイント増となっている。町税の徴収率は、平成16年度91.2%が対前年度比で0.4ポイント減少した後、17年続けて減少はない、徴収体制の強化が顕著に表れている。この間の町税の推移をみると、現年度分の徴収率が、平成24年度以降99.0%以上の高水準を維持しており、不納欠損処理があるものの、収入未済額が13年続けて減少し続けている。絶え間なく徴収強化に努めている成果である。

滞納者に対しては、十分なる実態調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて、債権の管理及び滞納処分等、引き続き徴収強化に努められたい。

次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近5カ年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、平成29年度97.9%、平成30年度96.7%、令和元年度95.9%、令和２年度96.8%と推移しており、令和３年度は、96.6%で前年度比0.2ポイント減となっている。また滞納繰越分を含めた令和３年度徴収率は、91.1%で前年度比0.6ポイント増となっている。

県内の他市町村もかなり厳しい状況にあるが、尚一層、調査、研究、工夫、関係部署間との連携強化等を実践し、現在の高水準を維持しながら、効率的な徴収事務に努められたい。

（イ）学校給食費現年度分の収納率は、平成20年度以降95.0%以上を維持しており、令和３年度は、98.2%で前年度と同じ収納率となっている。また給食費の収入済額239,668,264円に対し、給食賄費は、244,343,163円で、その差額4,674,899円は他の一般財源から補填されている。

学校給食費と給食賄費は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	調　定　額	収入済額（a）		還付未済額	収入未済額	給食賄費（b）	収入済額 － 給食賄費
	（不納欠損額を除く）	（還付未済額を除く）	収納率				（a）－（b）
平成29	217,956,147	214,559,895	98.4%	0	3,396,252	222,679,820	△ 8,119,925
平成30	226,073,830	217,113,547	96.0%	0	8,960,283	237,342,283	△ 20,228,736
令和元	215,264,121	212,004,999	98.5%	995,475	3,259,122	231,025,717	△ 19,020,718
令和２	236,153,996	231,786,008	98.2%	2,738,613	4,367,988	255,248,481	△ 23,462,473
令和３	243,985,018	239,668,264	98.2%	869,374	4,316,754	244,343,163	△ 4,674,899

学校給食費調定額は、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休校に伴い減となっているものの令和２年度の給食費改定や年々増加する児童・生徒数等により近年は増加傾向となっている。

令和３年度の滞納繰越分は、収入済額が6,887,961円で対前年度比3,899,479円の増となっている。今後とも継続して徴収強化に努められたい。

一方、令和３年度より学校給食費の不納欠損処理を行っているが収入未済額の累計は依然多額（令和３年度29,656,637円）であり、学校給食費負担の公平、公正を欠いているといえる。この収入未済額に長期間動きがないものがあるので、滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、滞納者個々の実態把握、債権の適切な管理及び処分に努められたい。

２．財産の管理について

財産の管理については、おおむね適正に管理がなされているが、次の事項については、是正・改善の必要があると認められた。

（１）公有財産台帳の整備について

公有財産は、公有財産規則の公有財産台帳（様式第24号）、公有財産現在額調書（様式第27号）等が作成されておらず連結財務諸表の作成にも関係することから速やかに台帳の整備を行い、適切な事務処理を図られたい。

（２）基金について

基金については、引き続き有利な運用を行うよう努められたい。

財政調整基金は、町財政の健全な運営のため、年度間の財源の不均衡を調整し、将来の財政負担に備えることを目的としている、令和３年度末財政調整基金残高は、1,803,623,023円となっている。本町が平成28年度に定めた「南風原町の基金運用方針について」では、標準財政規模に対する財政調整基金の割合を20.0％前後の数値となるよう基金の確保に取り組むとあり、本町の令和３年度標準財政規模8,446,337千円に対する財政調整基金残高の割合は21.4％と前年度より8.6ポイント増となり基金確保に取り組まれている。

今後、見込まれる負担増に対処する必要があることから財政調整基金を積み立てていく財政運営に引き続き鋭意努力されたい。

（３）有価証券について

有価証券については、沖縄電力株式会社 他5社の株券を保有しているが、主管課は今後の社会情勢を注視し、目的及び方針も含め引き続き保有すべきかどうか検討されたい。

（４）出資・出捐金による権利について

出資・出捐金については、その権利等を適切に管理するため、主管課は、当該法人の合併・解散等の動向を注視し、適宜対応でき得る体制で引き続き取り組まれたい。

３．財政運営について　（別紙資料編：別表14参照）

財政運営について、その概要を例年にならって、財政指数（普通会計）を参考にしながら総合的に捉えてみた。

（１）実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3％～5％程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、3.3％で前年度2.2％から前年度比較1.1ポイントの増となっている。今後も適度の収支額の確保に努めることが望まれる。

（２）財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「1」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.640で前年度0.656より0.016ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

（３）経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標である。この比率の目安としては、概ね65％～75％の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があって、一般財源に余力があることになる。

本年度は、78.4％で前年度84.0％より5.6ポイント低くなっており、今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

（４）公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源が起債発行経費を含む公債費に充当された割合を示し、税の徴収率の高低等、団体の事情が反映される指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。公債費は、一般会計1,112,279,142円、土地区画整理事業特別会計186,039,655円の公債費合計額で算出される。本年度の公債費負担比率は13.1％となり、前年度14.5％より1.4ポイント低くなっている。

このほか特別会計において、国民健康保険22,358円の公債費がある。

なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、339,254千円となっている。
内容は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分 債務負担行為の内容	令和３年度 支出額	令和４年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの		
1「議会会議録」印刷製本業務	1,538	0
2「はえばる議会だより」印刷製本業務	1,793	0
3「広報はえばる」印刷製本業務	5,610	0
4 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	2,347	0
5 軽自動車税納税通知業務委託料	727	0
6 第五次総合計画（後期基本計画）及び第期まち・ひと・しごと創生総合戦略施策委託料	0	6,567
7 南風原町都市マスタープラン策定業務	5,239	0
8 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	0	2,063
9 軽自動車税納税通知業務委託料	0	745
10 固定資産土地評価見直委託料	0	12,254
11 例規整備等支援業務委託料	0	770
12「広報はえばる」印刷製本業務	0	5,940
13「議会会議録」印刷製本業務	0	1,726
14「はえばる議会だより」印刷製本業務	0	1,925
債務保証、損失補償に係るもの	0	0
その他		
1 コピー使用料	1,657	9,894
2 ふるさと納税推進事業	99,455	222,176
3 土地改良施設維持管理適正化事業	126	0
4 マイコンスライサー使用料	379	1,137
5 学校校務支援システム運営事業	4,607	5,417
6 校務用パソコン使用料	0	68,640
合　　計	123,478	339,254

今後は、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには、必然的に地方債に依存することになる為、公債費の動向には特に留意して、健全財政に努めることが望まれる。

以上、基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。
上記実質収支比率にも見られるように、令和３年度の実質収支比率は、3.3%で前年度2.2%と比較して1.1ポイント増となっている。実質収支比率は、高いほどよいわけでもないことから、今後とも適度の収支額の確保に努められたい。
一般会計性質別経費の状況（別表８）をみると、義務的経費は増加を続けており、扶助費の前年度比21.5%の伸び率が主な要因として挙げられる。投資的経費では、普通建設事業が172,258,048円の増となり、前年度比32.2%の増となった。また地方債現在高の状況は、

20,816,728千円であり、そのうち一般会計等繰入見込額が15,127,556千円で、基金残2,733,365千円を差し引いた残高は、12,394,191千円を超える状況となっている。今後とも経常収支比率、公債費負担比率等に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものである。

地方債は、次表のとおりである。

（単位：千円）

地方債	現在高の状況	左のうち一般会計等繰入見込額
1 普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計）	12,271,857	12,271,857
2 下水道事業会計（公共下水道事業）	2,784,600	1,581,652
3 下水道事業会計（農業集落排水事業）	42,394	38,578
4 東部消防組合	1,890,129	706,908
5 那覇市・南風原町環境施設組合	2,646,717	354,997
6 南部広域市町村圏事務組合（南斎場建設事業）	742,903	133,574
7 南部広域行政組合（東部環境衛生事業）	438,128	39,990
合　計	20,816,728	15,127,556

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価されるところである。

本町の財政が極めて厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向を特に注視し、財政基盤の強化に努めること。また事務事業の執行の際には、「選択と集中」や「スクラップ＆ビルド」等を図り、とくに公債費の増の要因となる普通建設事業の実施に当たっては充分検討をし、また財源の確保に一層努め、健全な財政運営を推進し今後とも、最小の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みを通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努められたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

（１）事務処理等について【住民環境課・全部署を対象】

事務処理等については、はえばるエコセンター管理・運営業務委託料の支払月額に200円の差額があった。適切な事務処理を図るため、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務執行に向け、職員が担う業務の進捗管理や情報の共有等、日常のチェック業務を徹底されたい。また、複数職員による業務のチェック体制の強化や事務指導体制の充実に努められたい。全庁的な取り組みとして職員一丸の体制で事務処理等のミスを防ぐよう要望する。

（２）沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）について【全部署を対象】

沖縄振興特別推進交付金事業は、引き続き制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業を実施されるよう要望する。

（３）保険給付費の抑制について【保健福祉課・国保年金課】

国民健康保険特別会計において、保険給付費は今後も増加していくことが予想される。保険給付費の抑制については、現行の保健活動をさらに創意工夫し、町民への健康増進対策を一層強化し、保険給付費の抑制に努められたい。なお、国民健康保険の財政基盤強化を図るよう前期高齢者財政調整制度に起因する赤字等については、財政支援措置を引き続き国・県に強く要望されたい。

む　す　び

財政は、総じて健全に運営されていた。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、320,106,987円（前年度は214,812,299円で105,294,688円の増）の黒字決算をもって翌年度に引き継いだ。

ただし、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、令和元年度までの累積赤字は解消されたものの、単年度赤字の発生が予想される。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額372,882円（前年度363,217円）となっており、依然として高い状況にある。この10年間の推移をみると、平成24年度は年額287,890円であり、10年間で84,992円増加している。この医療費に対する抑制策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれるが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、KDB（国保データベース）を活用した南風原町保健事業実施計画（データヘルス計画）等の取り組みがある。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中・長期的に町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれたい。

さて、令和３年度は、ハード面においては、土地区画整理事業、津嘉山中央線街路事業、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業があり、ソフト面においては、保育所運営事業、介護給付・訓練等給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等がある。教育面では、幼稚園・小中学校照明LED化事業、北丘小学校体育館等新増築事業、公立学校情報機器整備事業など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されるところである。

また、平成24年に創設され10年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）を利用した主な事業を記してみると、特別支援教育支援員配置事業、低炭素化事業（省エネ設備導入事業）等が行われた。

令和３年度一般会計決算において、自主財源では、分担金及び負担金が対前年度比6,699,410円減（伸び率△3.6%）、使用料及び手数料が対前年度比4,607,740円減（伸び率△10.0%）、繰入金が対前年度比83,427,101円減（伸び率△27.4%）となっているが、基幹である町税が対前年度比11,249,081円増（伸び率0.3%）、寄附金が対前年度比84,611,700円増（伸び率42.4%）、繰越金が対前年度比35,443,965円増（伸び率20.7%）となり、自主財源は対前年度比103,511,410円増（伸び率1.8%）、自主財源比率が対前年度比3.2ポイント増となっている。次に依存財源は、地方交付税が前年度比527,488,000円増（伸び率23.2%）、町債が対前年度比199,709,000円増（伸び率36.1%）となっているが、国庫支出金が対前年度比2,559,373,886円減（伸び率△32.2%）となり、依存財源は対前年度比1,697,693,639円減（伸び率△12.3%）、依存財源比率は対前年度比3.2ポイント減となっている。

南風原町は、「福祉のまち」「子育てしやすいまち」として認知されている。一方、現実は非常に厳しい財政運営となっていることから、第三次財政健全化計画を着実に実行しつつ、町

民への福祉サービスの向上を図るよう取り組まれたい。

以上のように、厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第五次総合計画」の長期展望のまちづくり、平成30年度を初年度とした「第四次南風原町行政改革大綱」に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を認識し、町政の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。

別　紙　資　料　編

別表１－１

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区分		一般会計 令和３年度（A）	一般会計 令和２年度（B）	一般会計 増減額 (A)-(B) (C)	一般会計 伸び率 ％ (C)/(B)×100	国民健康保険特別会計 令和３年度（A）	国民健康保険特別会計 令和２年度（B）	国民健康保険特別会計 増減額 (A)-(B) (C)	国民健康保険特別会計 伸び率 ％ (C)/(B)×100
予算現額		18,547,651,760	20,175,448,980	△ 1,627,797,220	△ 8.1	4,325,590,000	4,359,470,000	△ 33,880,000	△ 0.8
歳入	調定額	18,263,348,170	20,019,224,941	△ 1,755,876,771	△ 8.8	4,382,831,944	4,382,290,951	540,993	0.0
	（対予算比）％	98.5	99.2	－	－	101.3	100.5	－	－
	収入済額	17,957,453,650	19,551,635,879	△ 1,594,182,229	△ 8.2	4,309,537,702	4,302,323,010	7,214,692	0.2
	（対調定比）％	98.3	97.7	－	－	98.3	98.2	－	－
	不納欠損額	32,596,771	2,274,653	30,322,118	1,333.0	2,938,100	8,836,194	△ 5,898,094	△ 66.7
	（対調定比）％	0.2	0.0	－	－	0.1	0.2	－	－
	収入未済額	274,970,456	468,894,990	△ 193,924,534	△ 41.4	70,707,842	71,862,747	△ 1,154,905	△ 1.6
	（対調定比）％	1.5	2.3	－	－	1.6	1.6	－	－
歳出	支出済額	17,593,545,127	19,344,850,492	△ 1,751,305,365	△ 9.1	4,264,773,803	4,261,272,411	3,501,392	0.1
	（対予算比）％	94.9	95.9	－	－	98.6	97.7	－	－
	翌年度繰越額	595,140,423	520,662,760	74,477,663	14.3	0	0	0	0.0
	（対予算比）％	3.2	2.6	－	－	0.0	0.0	－	－
	不用額	358,966,210	309,935,728	49,030,482	15.8	60,816,197	98,197,589	△ 37,381,392	△ 38.1
	（対予算比）％	1.9	1.5	－	－	1.4	2.3	－	－
歳入歳出差引額		363,908,523	206,785,387	157,123,136	76.0	44,763,899	41,050,599	3,713,300	△ 9.0
内翌年度に繰越すべき財源		91,907,984	37,509,560	54,398,424	145.0	0	0	0	0.0
実質収支額		272,000,539	169,275,827	102,724,712	60.7	44,763,899	41,050,599	3,713,300	△ 9.0
（対予算比）％		1.5	0.8	－	－	1.0	0.9	－	－
（還付未済額）		1,672,707	3,580,581			351,700	731,000		
町民税過誤納金									
特例還付金									

別表１－２

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区分		土地区画整理事業特別会計				後期高齢者医療保険特別会計			
		令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 ％ (C)/(B)×100	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 ％ (C)/(B)×100
予算現額		706,224,800	577,912,880	128,311,920	22.2	330,008,000	327,978,000	2,030,000	0.6
歳入	調定額	706,159,606	577,958,395	128,201,211	22.2	331,898,815	329,615,362	2,283,453	0.7
	（対予算比）％	100.0	100.0	－	－	100.6	100.5	－	－
	収入済額	706,159,606	577,958,395	128,201,211	22.2	329,965,729	328,498,520	1,467,209	0.4
	（対調定比）％	100.0	100.0	－	－	99.4	99.7	－	－
	不納欠損額	0	0	0	0.0	450,449	34,603	415,846	1,201.8
	（対調定比）％	0.0	0.0	－	－	0.1	0.0	－	－
	収入未済額	0	0	0	0.0	1,631,550	1,223,152	408,398	33.4
	（対調定比）％	0.0	0.0	－	－	0.5	0.4	－	－
歳出	支出済額	565,665,811	540,182,413	25,483,398	4.7	329,253,875	326,551,829	2,702,046	0.8
	（対予算比）％	80.1	93.5	－	－	99.8	99.6	－	－
	翌年度繰越額	137,863,100	35,236,800	102,626,300	291.2	0	0	0	0.0
	（対予算比）％	19.5	6.1	－	－	0.0	0.0	－	－
	不用額	2,695,889	2,493,667	202,222	8.1	754,125	1,426,171	△ 672,046	△ 47.1
	（対予算比）％	0.4	0.4	－	－	0.2	0.4	－	－
歳入歳出差引額		140,493,795	37,775,982	102,717,813	271.9	711,854	1,946,691	△ 1,234,837	△ 63.4
内翌年度に繰越すべき財源		137,863,100	35,236,800	102,626,300	291.2	0	0	0	0.0
実質収支額		2,630,695	2,539,182	91,513	3.6	711,854	1,946,691	△ 1,234,837	△ 63.4
（対予算比）％		0.4	0.4	－	－	0.2	0.6	－	－
（還付未済額）						148,913	140,913		
県民税県への過払い額									
特例還付金									

別表１－３

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区分						各会計総括			
		令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 ％ (C)/(B)×100	令和３年度（A）	令和２年度（B）	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 ％ (C)/(B)×100
予算現額						23,909,474,560	25,440,809,860	△ 1,531,335,300	△ 6.0
歳入	調定額					23,684,238,535	25,309,089,649	△ 1,624,851,114	△ 6.4
	（対予算比）％					99.1	99.5	－	－
	収入済額					23,303,116,687	24,760,415,804	△ 1,457,299,117	△ 5.9
	（対調定比）％					98.4	97.8	－	－
	不納欠損額					35,985,320	11,145,450	24,839,870	222.9
	（対調定比）％					0.2	0.0	－	－
	収入未済額					347,309,848	541,980,889	△ 194,671,041	△ 35.9
	（対調定比）％					1.5	2.1	－	－
歳出	支出済額					22,753,238,616	24,472,857,145	△ 1,719,618,529	△ 7.0
	（対予算比）％					95.2	96.2	－	－
	翌年度繰越額					733,003,523	555,899,560	177,103,963	31.9
	（対予算比）％					3.1	2.2	－	－
	不用額					423,232,421	412,053,155	11,179,266	2.7
	（対予算比）％					1.8	1.6	－	－
歳入歳出差引額						549,878,071	287,558,659	262,319,412	91.2
内翌年度に繰越すべき財源						229,771,084	72,746,360	157,024,724	215.9
実質収支額						320,106,987	214,812,299	105,294,688	49.0
（対予算比）％						1.3	0.8	－	－
（還付未済額）						2,173,320	4,452,494		
県民税県への過払い額						0	0		
特例還付金						0	0		

別表２

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

単位：円，％

区分＼年度	令和３年度 (A)	令和２年度 (B)	増減額 (A)－(B)＝(C)	伸び率 ％ (C)/(B)×100	摘　要
予算現額 (A)	18,547,651,760	20,175,448,980	△ 1,627,797,220	△ 8.1	
歳入決算総額 (B)	17,957,453,650	19,551,635,879	△ 1,594,182,229	△ 8.2	
歳出決算総額 (C)	17,593,545,127	19,344,850,492	△ 1,751,305,365	△ 9.1	
歳入歳出差引額 (D)	363,908,523	206,785,387	157,123,136	76.0	
翌年度へ繰越すべき財源 (E)	91,907,984	37,509,560	54,398,424	145.0	
内訳 継続逓次繰越額	0	0	0	0.0	
内訳 繰越明許費	91,907,984	37,509,560	54,398,424	145.0	
内訳 事故繰越費	0	0	0	0.0	
実質収支額 (F)	272,000,539	169,275,827	102,724,712	60.7	(D)-(E)
単年度収支額 (G)	102,724,712	17,834,881	84,889,831	△ 476.0	(F)-対前年度(F)
積立額 (H)	936,308,761	569,547,533	366,761,228	64.4	
繰上償還金 (I)	0	0	0	0.0	
積立金取崩額 (J)	127,728,000	177,486,000	△ 49,758,000	△ 28.0	
実質単年度収支額 (K)	911,305,473	409,896,414	501,409,059	△ 122.3	(G)+(H)+(I)-(J)

別表３

一　般　会　計　財　源　構　成　状　況

単位：円，％

区分 ＼ 年度		令和３年度		令和２年度		対前年度比	
		決算額（A）	構成比率	決算額（B）	構成比率	増減額（A）－（B）＝（C）	伸び率％（C）／（B）×100
自主財源	町税	4,351,139,574	24.2	4,339,890,493	22.2	11,249,081	0.3
	分担金及び負担金	180,312,705	1.0	187,012,115	1.0	△ 6,699,410	△ 3.6
	使用料及び手数料	41,368,178	0.2	45,975,918	0.2	△ 4,607,740	△ 10.0
	財産収入	25,544,030	0.2	16,316,167	0.1	9,227,863	56.6
	寄附金	283,949,700	1.6	199,338,000	1.0	84,611,700	42.4
	繰入金	221,556,500	1.2	304,983,601	1.5	△ 83,427,101	△ 27.4
	繰越金	206,785,387	1.2	171,341,422	0.9	35,443,965	20.7
	諸収入	578,850,327	3.2	521,137,275	2.7	57,713,052	11.1
	計	5,889,506,401	32.8	5,785,994,991	29.6	103,511,410	1.8
依存財源	地方譲与税	69,924,000	0.4	68,490,000	0.4	1,434,000	2.1
	利子割交付金	1,657,000	0.0	1,967,000	0.0	△ 310,000	△ 15.8
	配当割交付金	9,750,000	0.1	5,876,000	0.1	3,874,000	65.9
	株式等譲渡所得割交付金	11,801,000	0.1	6,518,000	0.0	5,283,000	81.1
	法人事業税交付金	46,041,000	0.2	21,470,000	0.1	24,571,000	114.4
	地方消費税交付金	857,566,000	4.8	776,186,000	4.0	81,380,000	10.5
	環境性能割交付金	4,025,000	0.0	4,619,057	0.0	△ 594,057	△ 12.9
	地方特例交付金	82,269,000	0.4	33,112,000	0.2	49,157,000	148.5
	地方交付税	2,800,539,000	15.6	2,273,051,000	11.6	527,488,000	23.2
	交通安全対策特別交付金	4,460,000	0.0	4,807,000	0.0	△ 347,000	△ 7.2
	国庫支出金	5,380,837,171	30.0	7,940,211,057	40.6	△ 2,559,373,886	△ 32.2
	県支出金	2,046,278,078	11.4	2,076,242,774	10.6	△ 29,964,696	△ 1.4
	町債	752,800,000	4.2	553,091,000	2.8	199,709,000	36.1
	計	12,067,947,249	67.2	13,765,640,888	70.4	△ 1,697,693,639	△ 12.3
合計		17,957,453,650	100.0	19,551,635,879	100.0	△ 1,594,182,229	△ 8.2

別表４

収　入　未　済　額　調

１．町税

単位：円

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		年度合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 9	1	54,806									1	54,806
平成10	0	0									0	0
平成11	0	0									0	0
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21	1	13,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13,400
平成22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23	1	2,173	0	0	0	0	1	1,500	0	0	2	3,673
平成24	2	84,767	0	0	0	0	0	0	0	0	2	84,767
平成25	1	11,360	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11,360
平成26	3	34,820	0	0	0	0	0	0	0	0	3	34,820
平成27	4	155,338	0	0	0	0	1	481	0	0	5	155,819
平成28	5	170,766	0	0	0	0	5	42,043	0	0	10	212,809
平成29	9	271,513	2	117,300	10	232,400	10	109,706	0	0	31	730,919
平成30	18	643,554	0	0	14	465,200	11	88,600	0	0	43	1,197,354
令和元	34	3,582,249	0	0	23	921,200	11	75,309	0	0	68	4,578,758
令和２	51	1,462,852	0	0	36	1,644,746	15	95,200	0	0	102	3,202,798
令和３	135	7,682,318	0	0	71	3,870,198	27	266,000	0	0	233	11,818,516
計	265	14,169,916	2	117,300	154	7,133,744	81	678,839	0	0	502	22,099,799

別表４－２

負担金・使用料・給食費収入未済状況

単位：円

年度	民生費負担金						教育使用料				学校給食費		合計	
	１２－１－１						１３－１－４				２０－５－３			
	保育園保育料及び主食費		老人福祉施設入所負担金		副食費		幼稚園保育料		預かり保育料		学校給食費			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	44,600	1	44,600
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	267,400	6	267,400
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	179,300	5	179,300
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	412,200	9	412,200
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	466,600	6	466,600
平成16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	696,350	11	696,350
平成17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	432,750	8	432,750
平成18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	377,100	7	377,100
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	768,300	14	768,300
平成20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	1,302,700	24	1,302,700
平成21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	1,765,800	30	1,765,800
平成22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	1,733,800	29	1,733,800
平成23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	2,251,955	37	2,251,955
平成24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	1,563,409	56	1,563,409
平成25	1	207,500	0	0	0	0	0	0	0	0	60	1,662,540	61	1,870,040
平成26	1	268,500	0	0	0	0	0	0	0	0	34	823,851	35	1,092,351
平成27	2	167,000	0	0	0	0	0	0	0	0	37	613,350	39	780,350
平成28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	1,105,372	37	1,105,372
平成29	2	104,500	0	0	0	0	0	0	0	0	44	1,004,816	46	1,109,316
平成30	2	87,500	0	0	0	0	1	28,600	2	110,800	91	2,368,834	96	2,595,734
令和元	6	90,810	0	0	0	0	2	48,200	2	64,000	82	2,152,555	92	2,355,565
令和２	13	227,420	0	0	0	0	0	0	0	0	84	3,346,301	97	3,573,721
令和３	19	670,150	0	0	0	0	0	0	4	10,150	162	4,316,754	185	4,997,054
計	46	1,823,380	0	0	0	0	3	76,800	8	184,950				
合計	件数	46	金額	1,823,380			件数	11	金額	261,750	874	29,656,637	931	31,741,767

別表４－３

最近５箇年の収入未済額の状況

３．町税、負担金等

単位：円，％

区分		令和３年度		令和２年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
町税	町民税	14,287,216	△ 6.0	15,206,326	△ 0.1	15,222,788	17.7	12,929,781	△ 25.4	17,340,555	△ 26.2
	固定資産税	7,133,744	△ 25.7	9,600,473	0.2	9,577,941	△ 35.6	14,865,773	△ 37.3	23,696,043	△ 31.8
	軽自動車税	678,839	5.3	644,725	△ 51.8	1,336,277	△ 7.6	1,446,260	△ 25.0	1,928,402	△ 10.4
	町たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	22,099,799	△ 13.2	25,451,524	△ 2.6	26,137,006	△ 10.6	29,241,814	△ 31.9	42,965,000	△ 28.8
負担金等	民生費負担金	1,823,380	△ 10.0	2,026,430	△ 32.9	3,019,400	34.7	2,242,370	7.5	2,084,970	△ 41.7
	教育使用料	261,750	△ 33.0	390,950	△ 58.2	934,550	35.6	689,450	△ 5.2	727,550	139.3
	学校給食費	29,656,637	△ 53.4	63,678,854	2.1	62,345,148	△ 5.3	65,837,480	4.3	63,093,218	△ 3.6
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	31,741,767	△ 52.0	66,096,234	△ 0.3	66,299,098	△ 3.6	68,769,300	4.3	65,905,738	△ 4.9
合計		53,841,566	△ 41.2	91,547,758	△ 1.0	92,436,104	△ 5.7	98,011,114	△ 10.0	108,870,738	△ 16.0

別表４－４

令和３年度　不納欠損額調

単位：件,円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳					
							時効完成によるもの		滞納処分停止後3年経過によるもの		滞納処分停止後即時消滅によるもの	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	町税	町民税	個人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	12	326,941	5	113,636	5	199,963	2	13,342
			法人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	1	134,300	0	0	0	0	1	134,300
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	14	339,220	13	323,220	1	16,000	0	0
		軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	4	30,100	4	30,100	0	0	0	0
		町たばこ税	町たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計			31	830,561	22	466,956	6	215,963	3	147,642
特別会計	国民健康保険税	一般分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	63	2,066,744	45	1,680,276	18	386,468	0	0
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(51)	603,872	(39)	477,300	(12)	126,572	0	0
			介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	(39)	267,484	(33)	231,424	(6)	36,060	0	0
		退職分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
			介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計			63	2,938,100	45	2,389,000	18	549,100	0	0
総合計					94	3,768,661	67	2,855,956	24	765,063	3	147,642

※　（　　）内の数値は内数。

別表４－５

令和３年度　不納欠損額調

単位：件, 円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳					
							南風原町学校給食費徴収条例第９条第１項３号によるもの		南風原町学校給食費徴収条例第９条第１項５号によるもの		南風原町学校給食費徴収条例第９条第１項６号によるもの	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	諸収入	雑入	学校給食収入	現年課税分	0	0						
				滞納繰越分	620	31, 403, 710	232	11, 958, 704	5	142, 200	383	19, 302, 806
合　計					620	31, 403, 710	232	11, 958, 704	5	142, 200	383	19, 302, 806

別表５

最近５箇年の町税の推移

１．収入状況

単位：円，％

年　　度	調定額（不納欠損額を除く）	対前年度伸び率	収入済額（還付未済額を除く）	対前年度伸び率	徴収率 現年度	徴収率 滞納分	徴収率 総合	収入未済額	対前年度伸び率	不納欠損額	対前年度伸び率
平成29年度	4,025,887,330	2.8	3,982,922,330	3.3	99.6	53.4	98.9	42,965,000	△ 28.8	1,291,520	△ 69.9
平成30年度	4,170,298,448	3.6	4,141,056,634	4.0	99.7	56.4	99.3	29,241,814	△ 31.9	3,004,449	132.6
令和元年度	4,293,670,835	3.0	4,267,533,829	3.1	99.7	57.2	99.4	26,137,006	△ 10.6	3,042,758	1.3
令和２年度	4,364,525,359	1.7	4,339,073,835	1.7	99.7	54.7	99.4	25,451,524	△ 2.6	2,077,653	△ 31.7
令和３年度	4,372,436,040	0.2	4,350,336,241	0.3	99.7	57.7	99.5	22,099,799	△ 13.2	830,561	△ 60.0

別表５－２

税目別の対前年度伸び

年度	令和３年度			令和２年度			令和元年度			平成３０年度			平成２９年度		
区分／税目	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比	収入済額（還付未済額を除く）	構成比	対前年度比
町民税	1,862,874,864	42.8	△ 2.5	1,910,104,700	44.0	2.3	1,866,280,753	43.7	4.7	1,782,545,549	43.0	5.5	1,689,786,186	42.4	4.7
固定資産税	2,084,536,709	47.9	2.6	2,032,132,368	46.8	1.6	1,999,948,766	46.9	2.2	1,957,414,670	47.3	2.8	1,903,416,738	47.8	2.9
軽自動車税	151,656,286	3.5	2.4	148,073,391	3.5	6.8	138,585,768	3.2	4.8	132,250,086	3.2	5.2	125,741,039	3.2	4.4
町たばこ税	251,268,382	5.8	1.0	248,763,376	5.7	△ 5.3	262,718,542	6.2	△ 2.3	268,846,329	6.5	1.8	263,978,367	6.6	△ 2.6
計	4,350,336,241	100.0	0.3	4,339,073,835	100.0	1.7	4,267,533,829	100.0	3.1	4,141,056,634	100.0	4.0	3,982,922,330	100.0	3.3

別表６

年間の地方交付税交付状況の推移

単位：円，％

年　度	交付税 上段　普通交付税 下段　特別交付税	合計	対前年度比		決算構成比率
			増減額	伸率	
平成29年度	2,021,630,000 159,283,000	2,180,913,000	△ 36,714,000	△ 1.7	12.5
平成30年度	1,999,787,000 145,872,000	2,145,659,000	△ 35,254,000	△ 1.6	14.2
令和元年度	2,015,738,000 131,163,000	2,146,901,000	1,242,000	0.1	13.9
令和２年度	2,138,911,000 134,140,000	2,273,051,000	126,150,000	5.9	11.6
令和３年度	2,678,528,000 122,011,000	2,800,539,000	527,488,000	23.2	15.6

別表７

一般会計目的別歳出決算額の状況

単位：円，％

区　　分	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	116,372,239	0.7	117,729,465	0.6	△ 1,357,226	△ 1.2
総　務　費	2,560,982,395	14.6	5,845,313,327	30.2	△ 3,284,330,932	△ 56.2
民　生　費	8,760,586,082	49.8	7,498,109,838	38.8	1,262,476,244	16.8
衛　生　費	1,479,986,276	8.4	932,262,897	4.8	547,723,379	58.8
労　働　費	27,615,669	0.2	28,297,626	0.2	△ 681,957	△ 2.4
農林水産費	109,685,233	0.6	92,384,800	0.5	17,300,433	18.7
商　工　費	324,506,973	1.8	327,579,009	1.7	△ 3,072,036	△ 0.9
土　木　費	850,440,726	4.8	827,117,343	4.2	23,323,383	2.8
消　防　費	531,265,411	3.0	513,355,629	2.6	17,909,782	3.5
教　育　費	1,719,824,981	9.8	2,048,137,665	10.6	△ 328,312,684	△ 16.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公　債　費	1,112,279,142	6.3	1,114,562,893	5.8	△ 2,283,751	△ 0.2
合　　計	17,593,545,127	100.0	19,344,850,492	100.0	△ 1,751,305,365	△ 9.1

別表８

一般会計性質別経費の状況

単位：円，％

性質別 ＼ 年度			令和３年度 決算額	令和３年度 構成比率	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比率	前年度比 増減額	前年度比 伸び率
消費的経費	義務的経費	人件費	2,197,993,683	12.5	2,073,066,104	10.7	124,927,579	6.0
		扶助費	6,421,636,829	36.5	5,284,414,679	27.3	1,137,222,150	21.5
		公債費	1,112,279,142	6.3	1,114,562,893	5.8	△ 2,283,751	△ 0.2
		計	9,731,909,654	55.3	8,472,043,676	43.8	1,259,865,978	14.9
	経常的経費	物件費	2,232,625,143	12.7	2,282,994,365	11.8	△ 50,369,222	△ 2.2
		補助費等	2,235,365,581	12.7	5,881,918,180	30.4	△ 3,646,552,599	△ 62.0
		維持補修費	11,083,573	0.1	11,063,117	0.1	20,456	0.2
		計	4,479,074,297	25.5	8,175,975,662	42.3	△ 3,696,901,365	△ 45.2
投資的経費	普通建設事業		707,376,198	4.0	535,118,150	2.8	172,258,048	32.2
	災害復旧事業		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		707,376,198	4.0	535,118,150	2.8	172,258,048	32.2
その他の経費	貸付金		25,000,000	0.1	30,000,000	0.1	△ 5,000,000	△ 16.7
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金		1,265,609,728	7.2	681,928,523	3.5	583,681,205	85.6
	繰出金		1,384,575,250	7.9	1,449,784,481	7.5	△ 65,209,231	△ 4.5
	計		2,675,184,978	15.2	2,161,713,004	11.1	513,471,974	23.8
合計			17,593,545,127	100.0	19,344,850,492	100.0	△ 1,751,305,365	△ 9.1

別表９

決　算　款　別　節　別　集　計　表

<<令和3年4月1日 ～ 令和4年5月31日>>

令和３年度　一般会計

単位 ： 円，％

款＼節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
01. 報酬	46,525,984	41,508,833	104,737,120	22,645,519	21,339,750	9,334,137	3,199,832	1,877,300	56,300	270,125,886	0	0			521,350,661	3.0
02. 給料	15,229,500	172,462,008	142,475,395	62,020,372	0	25,518,600	11,967,600	48,722,700	0	247,848,213	0	0			726,244,388	4.1
03. 職員手当等	23,050,161	261,014,123	93,347,012	51,209,716	4,378,519	14,569,889	6,494,857	27,814,705	446,744	177,484,292	0	0			659,810,018	3.7
04. 共済費	20,387,991	99,137,427	40,645,026	21,629,789	0	8,519,034	3,748,421	16,211,444	0	126,816,554	0	0			337,095,686	1.9
05. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0.0
06. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0.0
07. 報償費	0	2,395,135	4,535,806	67,000,319	0	59,441	0	168,000	0	16,929,926	0	0			91,088,627	0.5
08. 旅費	1,987,300	759,380	1,364,500	233,800	98,400	270,000	29,000	196,200	9,000	3,862,450	0	0			8,810,030	0.1
09. 交際費	0	129,550	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0			131,550	0.0
10. 需用費	3,897,287	50,093,972	16,343,830	31,122,119	0	903,574	1,247,600	4,969,255	8,018,778	408,975,218	0	0	0	0	525,571,633	3.0
11. 役務費	0	35,618,395	8,688,467	28,621,607	0	39,000	1,684,789	8,114,594	1,266,140	16,772,328	0	0	0	0	100,805,320	0.6
12. 委託料	649,000	228,631,175	135,023,609	775,319,384	1,749,000	2,388,302	40,234,967	63,541,800	6,302,835	152,005,802	0	0	0	0	1,405,845,874	8.0
13. 使用料及び賃借料	847,926	117,094,378	4,991,716	8,158,115	0	84,600	214,632	2,330,161	110,880	38,599,074	0	0	0	0	172,431,482	1.0
14. 工事請負費	0	253,075,000	12,790,800	574,200	0	0	1,205,578	213,147,800	41,800	75,400,160	0	0	0	0	556,235,338	3.2
15. 原材料費	0	0	28,244	0	0	0	0	3,778,157	0	1,072,099	0	0	0	0	4,878,500	0.0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	13,334,010	0	0	0	0	0	0	13,334,010	0.1
17. 備品購入費	0	8,973,334	3,881,347	6,666,698	0	22,000	80,550	0	3,060,200	59,285,785	0	0	0	0	81,969,914	0.5
18. 負担金、補助及び交付金	3,797,090	55,784,612	5,140,582,891	147,685,510	50,000	27,027,897	229,399,147	200,121,900	511,952,734	34,150,246	0	0	0	0	6,350,552,027	36.1
19. 扶助費	0	0	2,453,320,961	214,025,631	0	0	0	0	0	87,603,287	0	0	0	0	2,754,949,879	15.6
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	12,803,700	0	0	0	0	0	0	12,803,700	0.1
22. 償還金、利子及び割引料	0	14,737,772	82,486,629	245,000	0	17,588,158	0	0	0	2,664,961	0	1,112,279,142	0	0	1,230,001,662	7.0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
24. 積立金	0	1,219,420,601	2,029	42,828,497	0	3,358,601	0	0	0	0	0	0	0	0	1,265,609,728	7.2
25. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26. 公課費	0	146,700	0	0	0	0	0	0	0	228,700	0	0	0	0	375,400	0.0
27. 繰出金	0	0	515,340,700	0	0	0	0	233,309,000	0	0	0	0	0	0	748,649,700	4.2
小　　計	116,372,239	2,560,982,395	8,760,586,082	1,479,986,276	27,615,669	109,685,233	324,506,973	850,440,726	531,265,411	1,719,824,981	0	1,112,279,142	0	0	17,593,545,127	100.0

別表10

国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：円，％

款別	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	698,566,401	16.2	721,574,698	16.8	△ 23,008,297	△ 3.2
使用料及び手数料	616,100	0.0	629,000	0.0	△ 12,900	△ 2.1
国庫支出金	1,471,000	0.0	7,483,000	0.2	△ 6,012,000	△ 80.3
県支出金	3,105,880,614	72.1	2,998,971,407	69.7	106,909,207	3.6
療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	1	0.0	19	0.0	△ 18	△ 94.7
繰入金	441,587,700	10.2	509,495,987	11.8	△ 67,908,287	△ 13.3
繰越金	41,050,599	1.0	43,255,783	1.0	△ 2,205,184	△ 5.1
諸収入	20,365,287	0.5	20,913,116	0.5	△ 547,829	△ 2.6
市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,309,537,702	100.0	4,302,323,010	100.0	7,214,692	0.2

２．歳出

単位：円，％

款別	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	128,629,007	3.0	140,635,968	3.3	△ 12,006,961	△ 8.5
保険給付費	2,888,469,743	67.7	2,831,251,825	66.4	57,217,918	2.0
国民健康保険事業費納付金	1,181,248,987	27.7	1,240,172,426	29.1	△ 58,923,439	△ 4.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	45,639,969	1.1	32,893,938	0.8	12,746,031	38.7
基金積立金	1	0.0	19	0.0	△ 18	△ 94.7
公債費	22,358	0.0	168,322	0.0	△ 145,964	△ 86.7
諸支出金	20,763,738	0.5	16,149,913	0.4	4,613,825	28.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,264,773,803	100.0	4,261,272,411	100.0	3,501,392	0.1

別表11

１．国民健康保険税収納状況

単位：円，％

年度	調定額（不納欠損額を含む）	対前年度比（%）	収入済額（還付未済額を除く）	徴収率 現年度（%）	徴収率 滞納分（%）	徴収率 総合（%）	収入未済額	対前年度比（%）	不納欠損額
平成24	835,574,699	△ 0.1	655,790,112	95.6	12.3	78.5	171,743,741	8.2	8,040,846
平成25	838,910,041	0.4	675,503,272	96.6	17.1	80.5	159,027,969	△ 7.4	4,378,800
平成26	839,849,969	0.1	690,701,660	97.0	18.1	82.2	140,612,500	△ 11.6	8,535,809
平成27	802,328,800	△ 4.5	673,016,604	97.3	20.1	83.8	122,606,446	△ 12.8	6,705,750
平成28	775,460,646	△ 3.3	656,968,933	97.1	18.0	84.7	109,878,095	△ 10.4	8,613,618
平成29	761,294,595	△ 1.8	659,935,008	97.9	19.8	86.9	92,981,687	△ 15.4	8,377,900
平成30	742,371,587	△ 2.5	652,660,490	96.7	25.8	87.9	85,329,096	△ 8.2	4,382,001
令和元	791,963,276	6.7	704,586,977	95.9	31.0	89.0	83,100,468	△ 2.6	4,275,831
令和２	796,458,068	0.6	720,843,698	96.8	35.4	90.5	66,778,176	△ 19.6	8,836,194
令和３	766,663,304	△ 3.7	698,214,701	96.6	31.8	91.1	65,510,503	△ 1.9	2,938,100

２．国民健康保険税収入未済額調

単位：円

年度	令和３年度 件数	令和３年度 金額	令和２年度 件数	令和２年度 金額	比較 件数	比較 金額	比較の内訳 納付額	比較の内訳 不納欠損	比較の内訳 調定異動分
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成14	1	76,800	1	76,800	0	0	0	0	0
平成15	4	92,700	4	122,700	0	△ 30,000	30,000	0	0
平成16	3	309,700	3	309,700	0	0	0	0	0
平成17	7	561,697	9	759,397	△ 2	△ 197,700	125,700	72,000	0
平成18	8	1,195,100	11	1,390,100	△ 3	△ 195,000	128,400	66,600	0
平成19	12	512,800	17	1,188,515	△ 5	△ 675,715	44,515	631,200	0
平成20	14	917,600	20	1,535,800	△ 6	△ 618,200	191,700	426,500	0
平成21	13	755,800	19	1,037,828	△ 6	△ 282,028	193,328	88,700	0
平成22	19	1,119,664	26	1,864,649	△ 7	△ 744,985	521,285	223,700	0
平成23	31	2,404,908	39	3,119,808	△ 8	△ 714,900	459,300	255,600	0
平成24	34	2,916,300	43	3,706,600	△ 9	△ 790,300	501,500	288,800	0
平成25	11	401,253	12	483,353	△ 1	△ 82,100	82,100	0	0
平成26	13	933,914	18	1,370,714	△ 5	△ 436,800	379,300	57,500	0
平成27	16	1,197,300	35	1,837,147	△ 19	△ 639,847	505,347	134,500	0
平成28	28	1,617,750	40	2,441,549	△ 12	△ 823,799	531,299	292,500	0
平成29	39	2,187,200	65	3,252,838	△ 26	△ 1,065,638	716,666	283,900	65,072
平成30	64	3,446,193	95	5,533,884	△ 31	△ 2,087,691	1,866,591	116,600	104,500
令和元	116	8,173,450	169	13,849,177	△ 53	△ 5,675,727	5,423,427	0	252,300
令和２	173	13,058,758	315	22,897,617	△ 142	△ 9,838,859	9,187,359	0	651,500
令和３	326	23,631,616	－	－		23,631,616	－	－	－
合計	932	65,510,503	941	66,778,176	△ 335	△ 1,267,673	20,887,817	2,938,100	1,073,372

３．国民健康保険被保険者等第三者納付金収入未済額調

単位：円

年度	件数	金額
平成27	1	140,877
平成28	0	0
平成29	0	0
平成30	0	0
令和元	1	650,000
令和２	1	1,260,000
令和３	0	0
合計	3	2,050,877

４．一般被保険者返納金収入未済額調

単位:円

区分	件数	金額
１節	15	714,982
２節（滞納繰越分）	65	802,201

５．退職被保険者返納金収入未済額調

単位:円

区分	件数	金額
１節	0	0
２節（滞納繰越分）	0	0

６．雑入収入未済額調

単位:円

区分	件数	金額
１節	1	1,629,279

別表11－２

国民健康保険制度　　年間１人当たりの保険税ならびに医療費の推移

①１人当たりの保険税

単位：円，％

年　度	一般・退職	
	金　額	対前年度比（％）
平成24年度	59,591	△ 0.6
平成25年度	61,108	2.5
平成26年度	63,259	3.5
平成27年度	63,717	0.7
平成28年度	65,859	3.4
平成29年度	68,027	3.3
平成30年度	69,769	2.6
令和元年度	76,857	10.2
令和２年度	80,124	4.3
令和３年度	77,117	△ 3.8

②１人当たりの医療費

単位：円，％

年　度	一般・退職	
	金　額	対前年度比（％）
平成24年度	287,890	3.0
平成25年度	305,427	6.1
平成26年度	310,668	1.7
平成27年度	323,787	4.2
平成28年度	322,111	△ 0.5
平成29年度	331,708	3.0
平成30年度	343,373	3.5
令和元年度	353,496	2.9
令和２年度	363,217	2.7
令和３年度	372,882	2.7

後期高齢者医療制度　年間１人当たりの保険料ならびに医療費の推移

①１人当たりの保険料

単位：円，％

年　度	後期高齢者医療	
	金　額	対前年度比（％）
平成24年度	57,323	6.9
平成25年度	60,813	6.1
平成26年度	61,088	0.5
平成27年度	63,792	4.4
平成28年度	65,541	2.7
平成29年度	68,513	4.5
平成30年度	72,426	5.7
令和元年度	72,953	0.7
令和２年度	78,982	8.3
令和３年度	77,862	△ 1.4

②１人当たりの医療費

単位：円，％

年　度	後期高齢者医療	
	金　額	対前年度比（％）
平成24年度	1,048,067	3.4
平成25年度	1,082,879	3.3
平成26年度	1,066,216	△ 1.5
平成27年度	1,037,006	△ 2.7
平成28年度	1,057,613	2.0
平成29年度	1,051,803	△ 0.5
平成30年度	1,031,582	△ 1.9
令和元年度	1,021,668	△ 1.0
令和２年度	1,022,610	0.1
令和３年度	1,019,075	△ 0.3

別表11－３

国民健康保健特別会計実質収支の推移

区　　分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予　算　現　額	4,325,590,000	4,359,470,000	4,705,278,000	4,838,673,000	6,525,592,000
歳　入　決　算　額	4,309,537,702	4,302,323,010	4,666,546,590	4,297,760,399	5,832,086,530
歳　出　決　算　額	4,264,773,803	4,261,272,411	4,623,290,807	4,791,878,473	6,459,565,947
形　式　収　支　額	44,763,899	41,050,599	43,255,783	△ 494,118,074	△ 627,479,417
翌年度へ繰越しすべき金額	0	0	0	0	0
実　質　収　支　額	44,763,899	41,050,599	43,255,783	△ 494,118,074	△ 627,479,417
単　年　度　収　支　額	3,713,300	△ 2,205,184	537,373,857	133,361,343	769,520,078
基　金　積　立　金	1	19	26	0	0
基　金　取　崩　額	0	0	0	0	0
実　質　単　年　度　収　支　額	3,713,301	△ 2,205,165	537,373,883	133,361,343	769,520,078
その他一般会計からの繰入金	112,862,000	157,770,000	673,911,000	387,000,000	1,000,000,000

別表12

土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：円，％

款別	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保留地処分金	71,171,666	10.1	86,000,000	14.9	△ 14,828,334	△ 17.2
県支出金	87,526,000	12.4	94,419,000	16.3	△ 6,893,000	△ 7.3
繰入金	492,361,000	69.7	342,815,000	59.3	149,546,000	43.6
繰越金	37,775,982	5.3	36,158,437	6.4	1,617,545	4.5
使用料及び手数料	66,600	0.0	94,500	0.0	△ 27,900	△ 29.5
財産収入	8,869	0.0	30,721	0.1	△ 21,852	△ 71.1
諸収入	6,049,489	0.9	6,440,737	1.1	△ 391,248	△ 6.1
町債	11,200,000	1.6	12,000,000	2.1	△ 800,000	△ 6.7
合計	706,159,606	100.0	577,958,395	100.0	128,201,211	22.2

２．歳出

単位：円，％

款別	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,649,323	2.2	11,996,501	2.2	652,822	5.4
土地区画整理事業費	295,796,298	52.3	223,044,598	41.3	72,751,700	32.6
基金積立金	71,180,535	12.6	106,730,721	19.8	△ 35,550,186	△ 33.3
公債費	186,039,655	32.9	198,410,593	36.8	△ 12,370,938	△ 6.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	565,665,811	100.0	540,182,413	100.0	25,483,398	4.7

別表13

後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算状況

１．歳入

単位：円，％

款別	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	253,707,393	76.9	256,087,432	78.0	△ 2,380,039	△ 0.9
使用料及び手数料	61,100	0.0	60,800	0.0	300	0.5
繰入金	73,753,000	22.4	68,083,000	20.7	5,670,000	8.3
繰越金	1,946,691	0.6	2,684,702	0.8	△ 738,011	△ 27.5
諸収入	497,545	0.2	1,582,586	0.5	△ 1,085,041	△ 68.6
合計	329,965,729	100.0	328,498,520	100.0	1,467,209	0.4

２．歳出

単位：円，％

款別	令和３年度		令和２年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,056,152	3.7	6,001,504	1.8	6,054,648	100.9
後期高齢者医療広域連合納付金	316,699,878	96.2	318,987,939	97.7	△ 2,288,061	△ 0.7
諸支出金	497,845	0.1	1,562,386	0.5	△ 1,064,541	△ 68.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	329,253,875	100.0	326,551,829	100.0	2,702,046	0.8

３．後期高齢者医療保険料収入未済額調

単位：円

年度	件数	金額
平成 27 年度	0	0
平成 28 年度	1	11,340
平成 29 年度	1	44,512
平成 30 年度	1	36,012
令和 元 年度	4	109,918
令和 2 年度	6	234,984
令和 3 年度	42	1,194,775
合計	55	1,631,541

別表14

財　政　指　数　の　推　移

単位：％

区分年度	実質収支比率（％）	財政力指数	公債費比率 / 公債費負担比率（％）	経常収支比率（％）	人件費比率（％）	物件費比率（％）
平成24年度	5.3	0.571	14.8	82.9	20.3	12.6
平成25年度	2.8	0.573	15.7	90.2	22.3	14.0
平成26年度	16.5	0.555	14.4	91.5	22.5	14.1
平成27年度	19.0	0.596	12.2	89.0	20.3	14.4
平成28年度	22.8	0.615	11.2	90.2	20.5	15.2
平成29年度	11.8	0.631	11.0	87.6	20.1	14.2
平成30年度	9.2	0.643	12.8	88.6	19.4	14.6
令和元年度	2.3	0.651	13.6	87.9	19.0	14.4
令和２年度	2.2	0.656	14.5	84.0	20.5	11.4
令和３年度	3.3	0.640	13.1	78.4	19.6	10.5

※上記の各比率は普通会計で算出しています。

普通会計：地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、地方自治法等の法律で規定されているものではない。一般会計と一部の特別会計（公営企業特別会計と公営事業特別会計を除く）当町においては、一般会計と区画整理事業特別会計が含まれています。